

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第133期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】	0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】	0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	86,218	91,792	93,575	96,557	101,309
経常利益	百万円	1,618	1,557	1,923	1,133	3,368
当期純利益	百万円	691	480	1,088	401	402
純資産額	百万円	22,635	23,124	26,681	27,202	28,600
総資産額	百万円	46,006	51,179	55,759	56,473	58,874
1株当たり純資産額	円	1,173.76	1,199.42	1,241.66	1,226.07	1,234.91
1株当たり当期純利益金額	円	34.87	23.89	56.51	20.82	20.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	49.20	45.18	42.89	41.93	40.69
自己資本利益率	%	3.09	2.10	4.63	1.69	1.69
株価収益率	倍	24.09	39.77	16.46	42.03	40.87
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,640	3,990	5,494	739	6,504
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,956	4,146	3,737	5,484	5,427
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	349	63	356	2,527	259
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	5,670	5,522	7,644	5,428	6,206
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	2,792 (673)	3,499 (1,075)	3,603 (1,157)	3,859 (1,176)	3,895 (1,002)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第131期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	86,211	91,787	92,601	95,850	100,081
経常利益	百万円	1,055	825	1,238	937	1,944
当期純利益	百万円	511	425	735	316	193
資本金	百万円	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額	百万円	23,998	24,404	24,787	24,388	24,430
総資産額	百万円	40,564	42,168	49,102	46,586	48,435
1株当たり純資産額	円	1,200.16	1,220.72	1,241.08	1,221.34	1,223.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	10.00 (4.50)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	円	24.58	20.30	36.83	15.85	9.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	59.16	57.87	50.48	52.35	50.44
自己資本利益率	%	2.14	1.76	2.99	1.29	0.79
株価収益率	倍	34.17	46.80	25.25	55.21	87.81
配当性向	%	40.68	54.19	29.87	69.40	113.64
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,145 (231)	1,159 (243)	1,166 (225)	1,209 (238)	1,186 (231)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第129期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

2【沿革】

- 大正13年11月 柏崎市枇杷島219番地（昭和41年住居表示制度の実施により、同市駅前一丁目3番2号と変更）にて、資本金10万円をもって北日本製菓株式会社を設立、ビスケットの製造を開始
- 昭和7年8月 東京神田に東京販売所を開設（昭和15年閉鎖）
- 9年2月 米菓の製造を開始
- 18年8月 北日本産業株式会社に商号変更
- 23年11月 北日本食糧工業株式会社に商号変更
- 27年7月 北日本食品工業株式会社に商号変更
- 29年4月 新潟証券取引所に株式を上場
- 38年10月 柏崎市松波四丁目2番14号に荒浜工場（現・本社工場）を新設、ビスケットの製造を開始
- 42年8月 北日本巻食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 43年10月 本社を柏崎市松波四丁目2番14号の現在地に移転
- 44年4月 株式会社ボンビスコ（現・連結子会社）を設立
- 12月 マルキタ米菓株式会社を設立
- 47年2月 西蒲米菓株式会社（現・連結子会社）を設立
- 6月 北日本大潟食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 49年11月 北日本和島食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 55年4月 北日本月潟食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 57年7月 北日本村上食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 7月 北日本羽黒食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年6月 株式会社ブルボンに商号変更
- 2年4月 北日本豊浦食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 12年3月 東京証券取引所と新潟証券取引所の合併により、東京証券取引所市場第二部に移行
- 16年4月 マルキタ米菓株式会社を北日本五泉食品株式会社（現・連結子会社）に商号変更
- 17年9月 柏崎市大字藤井に商品開発センターを開設
- 12月 駅前工場の生産機能を本社工場へ統合
- 18年3月 株式会社レーマン（現・連結子会社）の株式を連結子会社が取得
- 19年1月 中華人民共和国浙江省湖州市長興県に、波路夢（長興）食品有限公司（現・連結子会社）を設立
- 6月 中華人民共和国上海市に、波路夢（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
- 12月 株式会社銀座シルベアを株式会社B F E G（現・連結子会社）に商号変更
- 20年2月 株式会社B F E Gが東京都港区麻布十番に「アラレーヌ アストリッド」を開店
- 3月 柏崎市諏訪町に統合研修センターを開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ブルボン）及び連結子会社14社、非連結子会社4社の構成となりました。各事業における当社及び子会社の位置付けなどは次のとおりであります。

〔食料品事業〕

当社は、「ビスケット類」「米菓類」「飲料・食品・その他」の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大湯食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月湯食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本羽黒食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社、北日本五泉食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。

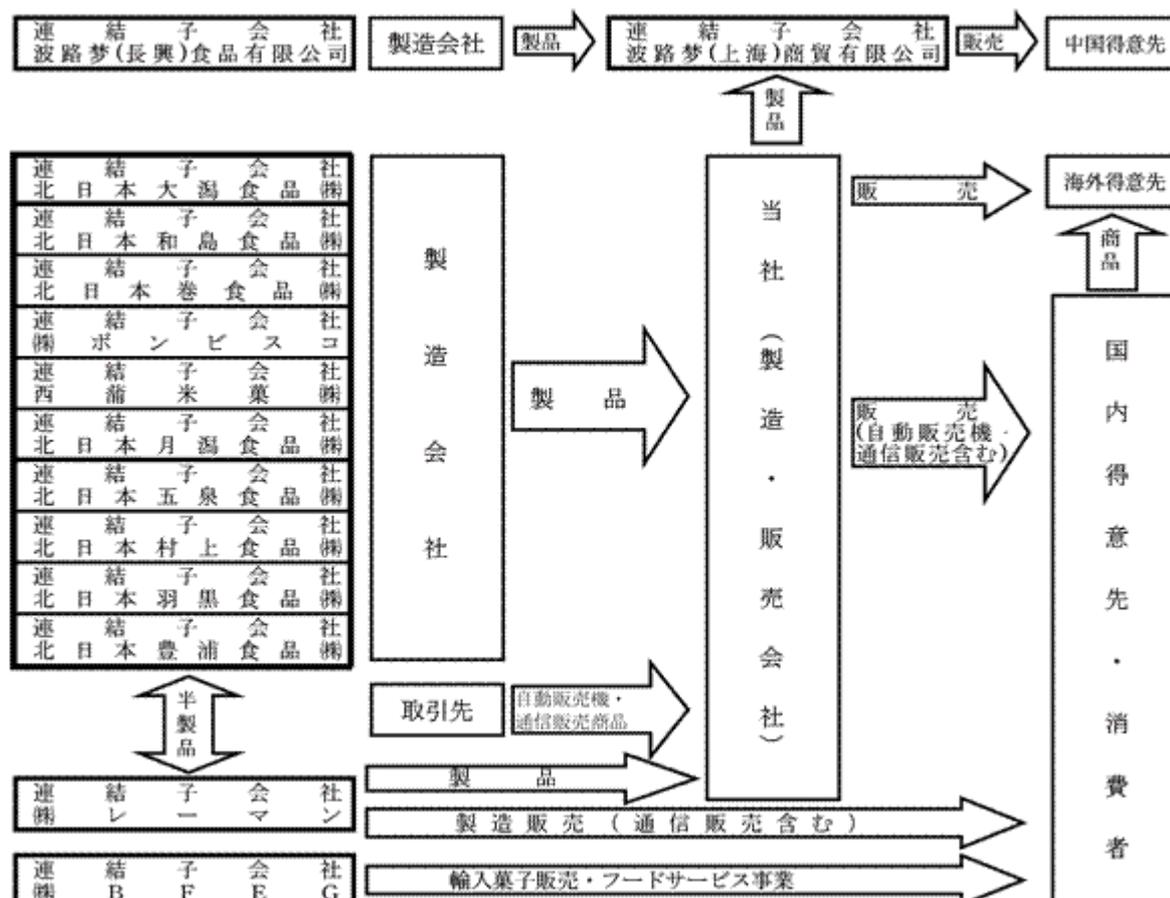
また、連結子会社の波路夢（長興）食品有限公司は、中華人民共和国において中国国内及び海外向けの菓子、飲料、食品の製造を行っており、販売会社として連結子会社の波路夢（上海）商貿有限公司が、中華人民共和国での菓子、飲料、食品等の販売及び輸出入を行っております。連結子会社の株式会社レーマンは、チョコレート及び洋菓子の製造販売を行っております。連結子会社の株式会社B F E G（ビーフェッグ）は、東京都港区麻布十番において、フランスの高級チョコレートの輸入・販売店舗「アラレーヌ アストリッド」を行っており、平成21年3月よりイオンレイクタウン店内において、親子カフェ・レストラン「キッズサロン」の運営を行っております。

〔その他の事業〕

非連結子会社は4社あり、株式会社シェリーゼは菓子販売等、株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っております。また、ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン中央研究所は、現在、営業活動を行っておりません。

（事業系統図）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北日本巻食品株式会社 (注) 2、3	新潟県柏崎市	12	食料品の製造	49.5 (39.6)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 当社役員が1名兼任して おります。
株式会社ボンビスコ (注) 2、3	新潟県柏崎市	12	食料品の製造	48.9 (41.9)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 当社役員が1名兼任して おります。
西蒲米菓株式会社 (注) 2	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	51.0 (41.5)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 資金を貸付ております。 当社役員が1名兼任して おります。
北日本大潟食品株式会社 (注) 1、2、3	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	49.0 (40.0)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 当社役員が1名兼任して おります。
北日本和島食品株式会社 (注) 2、3	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	48.3 (40.3)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 当社役員が1名兼任して おります。
北日本月潟食品株式会社 (注) 1、2、3	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	49.7 (40.7)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 当社役員が1名兼任して おります。
北日本村上食品株式会社 (注) 1、2、3	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	49.0 (42.0)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 資金を貸付ております。 当社役員が1名兼任して おります。
北日本羽黒食品株式会社 (注) 1、2、4	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	64.0 (57.0)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 資金を貸付ております。 当社役員が1名兼任して おります。
北日本豊浦食品株式会社 (注) 2	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	63.5 (56.5)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 当社役員が1名兼任して おります。
北日本五泉食品株式会社 (注) 2、3	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	49.0 (39.8)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 当社役員が1名兼任して おります。
株式会社レーマン (注) 2、5	東京都港区	28	食料品の製造・ 販売	100.0 (100.0)	当社より設備を賃借して 一部当社菓子食品を製造 しております。 資金を貸付ております。 当社役員が5名兼任して おります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
波路夢(長興)食品有限公司 (注)1	中華人民共和国 浙江省湖州市 長興県	12,000 千US\$	菓子・飲料・ 食品の製造	100.0	当社役員が8名兼任して おります。 資金を貸付ております。
波路夢(上海)商貿有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	150	菓子・飲料・ 食品等の販売 及び輸出入	100.0	当社役員が9名兼任して おります。 資金を貸付ております。
株式会社BFEG (注)2	東京都港区	30	チョコレートの 輸入・販売及び フードサービス	94.0 (24.7)	当社より設備を賃借して おります。 資金を貸付ております。 当社役員が3名兼任して おります。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有で内数であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末日時点で2,415百万円となっております。

5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末日時点で2,480百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	3,158	(834)
営業部門	537	(168)
管理部門	200	()
合計	3,895	(1,002)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,186 (231)	41.3	16.8	4,482

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油価格の高騰を背景に原材料や生活関連商品の価格が上昇しました。後半は、原材料価格は落ち着きを見せたものの、米国の大手金融機関の破綻がきっかけとなり拡大した金融危機が実体経済へ波及し、世界経済不況、急激な円高の進行、株価の下落など景気は急速に後退局面となりました。

菓子・飲料・食品業界は産地偽装や賞味期限改ざんなどが続き、食品の安全、安心への品質保証があらためて問われるとともに、所得の伸び悩みや雇用情勢の急速な悪化を受け、消費者の生活防衛意識の高まりや消費マインドが低下する状況で推移いたしました。

当社グループは、食品製造会社として、安全・安心・安定及び健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供に努めてまいりました。消費者の高品質で低価格志向が加速する中で、当社は積極的な商品のリニューアルやニーズに合った商品開発への注力に加え、店頭での商品陳列と需要喚起を高める企画提案型営業活動に努めてまいりました。その結果、ビスケット品目が大きく伸張するとともに、チョコレート品目、米菓品目、デザート品目、食品品目なども順調に推移いたしました。

また、コスト削減活動、販売費の節減と効率的な使用、商品の価格改定や内容量変更の実施などに努めたことにより、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増加となりました。

営業品目別の概況

ビスケット、菓子、キャンデー、デザート品目は、合計売上高が66,595百万円となりました。

ビスケット・クッキー商品群は、一口サイズのラスク「厚切りラスク」、プレッツェルをチョコレートコーティングした「プチチョコツェル」、バッグサイズ商品「ミニショコラクッキー」などの新製品を発売いたしました。リニューアルしたデリシャスバリエーションシリーズやスイートセレクションシリーズ、既存品のプチシリーズ、80kcal商品群なども好調に推移いたしました。袋ビスケット商品群などのロングセラー商品をはじめ、実質価値の高い商品など幅広くご好評をいただき、商品群全体でも前年同期を大幅に上回りました。

半生商品群は、ソフトなパウダーケーキ「ミニミルクジュース」、パン生地を用いた「チョコメロンぱん」、こだわりの原料を使用した「シルベア宇治抹茶」などの特徴ある新製品を発売いたしました。リニューアルしたスイートセレクションシリーズや既存品のファミリーサイズ商品群、チョコあ〜んぱんシリーズも好評をいただきました。パッケージ商品群が伸び悩んだものの、袋入り商品群が伸張したことなどにより、商品群全体では前年同期を上回りました。

小麦粉せんべい商品群は、ウエハース商品の「エリーゼ北海道ミルク」、ゴーフレットタイプの「ココアロアヌ」、80kcal商品群に「豆乳のウエハース」、プチシリーズの新味「プチウエハースきなこ」などを新発売し好評をいただきました。リニューアルした「パニラロアヌ袋」、既存品のプチシリーズ、地域限定エリーゼシリーズも好評をいただき、商品群全体でも前年同期を上回りました。

ビスケット品目全体で前年同期を大きく上回りました。

菓子品目は、味ごのみシリーズのリニューアルに加え、洋風なコンセプトのおつまみ商品「チーズDeおつまみ」、春向け商品「桜ごのみ」、新食感の菓子ほんやら豆シリーズなどの新製品発売等積極的な取り組みを行いました。前年同期には若干及びませんでした。

キャンデー品目は、弾む食感のハードグミ「ハズモ（ピーチ味）」などの新製品を発売いたしました。リニューアルしたキュービロップのど飴、シュガーレスはなのど飴などもご好評をいただきましたが、既存品が伸び悩み前年同期を下回りました。

デザート品目は、品質改善により美味しさを増した、くだものいっぱいゼリーシリーズや食べごろ果実ゼリーシリーズ、こんにゃく粉不使用のひとくちスイーツゼリーシリーズ、ジュルっと果実シリーズなどが大きく伸張いたしました。カロリーが気にならないゼロkcalシリーズ商品、国産原料にこだわったギフト「国産果実のデザートセレクション」などの新製品も好評をいただき、前年同期を上回りました。

米菓、スナック、チョコレート、チューインガム品目は合計売上高が28,261百万円となりました。

米菓品目は、越後街道シリーズに、えびせんべい・明太子揚げせんべい・うす焼せんべいなど品揃えの充実を図るとともに、テレビコマーシャルや新潟県産コシヒカリを使用した新米セールの実施など積極的な展開を図りました。新製品「チーズおかきのりわさび味」を加えた加工米菓商品群、「プチあげせん明太子風味」「プチつぶ焼せん」などの新味を加えたプチシリーズの米菓商品群も伸張し、前年同期並となりました。

スナック商品群は、ライススナック「ピッカラ」「ピーパリ」のパッケージ形態を新しくするとともに、成型ポテトチップス「ポテルカ」、かるい食感で口溶けの良い「エビスナック」のリニューアルを行い活性化を図りました。プチポテトシリーズは継続して安定した支持をいただきましたが、箱入りの商品群が伸び悩み前年同期には若干及びませんでした。

珍味商品群は、商品リニューアルの遅れにより前年同期を下回りました。

スナック品目全体では前年同期を下回りました。

チョコレート品目は、新発売の「ブランチュールミニチョコレート」、リニューアルしたアルフォートミニチョコレートシリーズ、「クラッシュルマンド」「クラッシュポテルカ」などの小箱チョコレート商品群及び新製品「チョトスミニチョコレート」を加えたバッグサイズ商品群が好評をいただき伸張いたしました。既存品のビットシリーズ、チョコスナック商品群も順調に推移し、前年同期を上回りました。

チューインガム品目は、3種のアソートスティックガム「アソート3（フルーツ）」の新発売や国産の果汁を配合したジューシーなフルーツガム、国産果汁ガムシリーズに、りんご・ぶどう・もも・パイナップルの品揃えを図りました。リニューアルした「スーパーはなのどガム粒」も好評をいただきましたが、前年同期には及びませんでした。

飲料、食品、その他の品目は合計売上高が6,452百万円となりました。

飲料品目は、健康果実ボイセンベリーを使用した「ボイセンベリースパークリングPET500」、砂糖を使用していない「牛乳でおいしくつめたいココア砂糖ゼロPET270」などを新発売いたしました。リニューアルした「牛乳でおいしくつめたいココアPET275」、既存品のミネラルウォーター「天然名水出羽三山の水500ml」などに好評をいただきましたが、競争激化のなかで前年同期を下回りました。

食品品目は、ビター系ココアに新製品「300gほんのりビターなココア」、和風素材を用いたココアに新製品「150gしょうがココア」を加えるとともに「150gきなココア」「150g黒糖ココア」のリニューアルを行いました。香り高いオランダ産のココアパウダーを使用し、よりココア感を高めた「310gまるやか仕立てミルクココア」の規格変更などにより大きく伸張いたしました。

その他品目では、通信販売が新規顧客の開拓と取扱商品の拡大、催事商品企画などに取り組み堅調に推移いたしました。

また、自動販売機は、事務所、スポーツ施設、交通機関等へ多様な商品を総合的に取り扱うプチモールの設置台数の拡大とニーズに合わせた商品の品揃えを図り伸張いたしました。

以上の営業活動により業績の向上に努めた結果、当連結会計年度の売上高は、101,309百万円（対前年同期比104.9%）となり、営業利益は、3,553百万円（対前年同期比257.4%）、経常利益は、3,368百万円（対前年同期比297.1%）、当期純利益は、402百万円（対前年同期比100.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6,504百万円の収入（前年同期739百万円の収入、対前年同期比880.2%）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」2,202百万円と「減価償却費」3,228百万円とがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,427百万円の支出（前年同期5,484百万円の支出、対前年同期比99.0%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,716百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは259百万円の支出（前年同期2,527百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済573百万円と配当金の支払による支出172百万円があったことと、株式売却の収入535百万円があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は6,206百万円（前年同期5,428百万円、対前年同期比114.3%）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ビスケット類(百万円)	68,377	108.5
米菓類(百万円)	29,105	99.2
飲料・食品・その他(百万円)	6,260	87.8
合計(百万円)	103,744	104.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ビスケット類(百万円)	66,595	109.4
米菓類(百万円)	28,261	100.3
飲料・食品・その他(百万円)	6,452	85.6
合計(百万円)	101,309	104.9

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社山星屋			10,603	10.5

2. 前連結会計年度の株式会社山星屋については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な戦略は、食品製造会社として品質保証第一主義に徹することと、グローバル化への対応、少子高齢化への対応、また、薬食未病の概念に基づいた特定保健用食品、栄養機能食品、特に未病対策として生活習慣病予防のための食品の開発にも取り組み、消費者の皆様の健康に寄与し、さらに新しいニーズを創造する新製品開発と需要喚起に向けた売場の改革を含めた企画提案型営業活動に取り組んでまいります。

- (1) 企業倫理・コンプライアンス体制の強化、行動規範・行動指針の徹底
- (2) 会社法及び金融商品取引法等に基づく内部統制システムの継続的改善の実施
- (3) 人材育成の推進及び教育研修体制の強化
- (4) 機動的な当社グループへの再構築
- (5) プライバシーマークの継続による個人情報保護等の管理強化及び企業機密情報管理の強化、セキュリティの強化
- (6) 品質保証体制の一層の強化
- (7) 新しい原材料の開発
- (8) 原材料やエネルギーなどのコストアップ対策
- (9) コスト競争力を高める生産システムの再構築
- (10) 地球環境保全のための温室効果ガス(CO₂)排出低減の取り組み及び種々の環境負荷の低減への取り組み
- (11) 各種国際規格(品質マネジメントシステムISO9001、環境マネジメントシステムISO14001、食品安全マネジメントシステムISO22000、苦情対応マネジメントシステムISO10002)の当社グループ全体への水平展開及び取引先への取得などの要請と支援
- (12) 新規事業の開拓と育成、新スタイルの自動販売機プチモール事業及び直販事業の強化、推進

- (13) フードサービス事業との新付加価値創造の共同研究
- (14) 健康志向、簡便志向、経済志向などの消費者ニーズとライフスタイルの変化に対応した商品開発及び新カテゴリーの創造
- (15) 夏季対応商品の開発による売上安定化の推進
- (16) 新技術の開発及び軌道化
- (17) 流通チャネル別、取引先別の個別要望への商品開発及び当社からの企画開発商品の提案
- (18) 需要創造の提案を中心とした営業活動の推進及び市場シェアの拡大
- (19) 中国をはじめとするグローバル化の推進
- (20) 先端的研究領域への取り組み
- (21) 新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）への対策強化
具体的には主に下記のような取り組みを行ってまいります。
 - (1) 遵法経営の強化と企業倫理、行動規範・指針の周知徹底を推進してまいります。
 - (2) 業務の基準化、リスクの評価とコントロール、確認と見直しによる内部統制システムの継続的な改善を図ってまいります。
 - (3) グローバル化に対応した研修体制、システムの確立とスペシャリスト、ゼネラリストの人材育成を図ってまいります。
 - (4) 業務のスピード、工程化と効率化に取り組んでまいります。
 - (5) 食品製造会社として食品の安全・安心、個人情報・企業機密情報の漏洩防止を含めたセキュリティの強化に取り組んでまいります。
 - (6) 原材料・製品分析、衛生検査及び苦情分析と、官・学及び分析機関との分析技術の交流を図りながら、商品の安全保証活動（原材料仕入先、商品設計、生産設備、生産委託先などの監査等）、原材料トレーサビリティ（履歴追跡）、品質管理の一層の強化を図ってまいります。
 - (7) 食品の新たな原料及び包装材料の開発を推進いたします。
 - (8) 省資源、省エネルギーなどの推進を図るとともに、生産・在庫・出荷を連動したシステム構築を図ってまいります。
 - (9) システム構築として以下の項目を推進してまいります。
 - 商品力予測と生産計画の効率的組立て
 - 新製品、新規格品の軌道化における品質、原価構造のチェック強化
 - 既存設備のメンテナンスの確立と作業中のトラブル防止
 - ロスゼロの発想からの原価低減と意識改革
- (10) 企業の社会的責任の一つである種々の環境問題に自主的かつ継続的に取り組み、持続可能な社会の実現に努めてまいります。
- (11) 品質マネジメントシステムISO9001及び食品安全マネジメントシステムISO22000は、当社及びグループ会社の一部製造ラインで既に認証を取得し、さらに、グループ会社への水平展開を推進してまいります。環境マネジメントシステムISO14001は、当社及びグループ会社の一部にて認証を取得し、さらにグループ会社への水平展開に向けて取り組んでまいります。苦情対応マネジメントシステムISO10002は、当社にて平成20年3月28日に自己適合宣言を行い、お客様対応の資質向上に努めてまいります。
- (12) 未病対策に重点をおいた特定保健用食品・栄養機能食品などの研究、開発の取り組み、産学官の連携などによる企画研究の強化に取り組んでまいります。
- (13) フードサービス事業の展開と食を通じた健康づくりの新しい付加価値の共同研究とを行ってまいります。
- (14) 社会構造変化による新たなニーズへの対応、消費の二極化傾向やライフスタイルの変化への対応、新しい原材料開拓による付加価値商品・差別化商品の提案を行ってまいります。
- (15) 夏季に需要の多い商品・カテゴリーの開発を行い、年間を通しての商品構成の安定化を図ってまいります。
- (16) 心と体の健康づくりをサポートする健康増進総合支援企業として、特定保健用食品、栄養機能食品、生活習慣病予防のため、当社の「薬食未病」の概念に基づく技術開発及び軌道化に取り組んでまいります。
- (17) 小売業を含む流通チャネルや取引先からの個別要望への商品開発、さらに当社から商品開発の提案を行ってまいります。
- (18) 消費者が喜んで、楽しんで買っていただける売場演出・サービスの提供など企画提案型営業を行ってまいります。
- (19) 中国をはじめとして、海外での生産と海外市場への販売による更なる国際競争力の強化、原材料の効率的な調達などグローバル化の推進を図ってまいります。
- (20) 「食による疾病の予防」に対応する食の領域と医学・薬学の領域との連携による先端研究を推進してまいります。
- (21) 新たなリスクに対する情報収集を強化するとともに、対策委員会の設立や対策内容の検討を進め、対策の充実強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 社会情勢などの変化

少子高齢化社会

菓子、食品の購買層の変化や嗜好の変化など業界全体への影響が考えられます。特定保健用食品・栄養機能食品、未病対策として生活習慣病予防のための研究開発に取り組んでおります。さらに、就業形態の多様化や雇用環境の整備なども進めております。

コンプライアンス・権利関係

新法令や法令改定などのチェック漏れ、他社の権利への抵触及び自社権利の管理不足による罰則、損害賠償等のリスクが考えられます。行動規範・指針の周知徹底と教育研修により従業員の倫理観の向上、知識・能力の向上、予防管理体制の強化や内部監査の徹底に取り組んでおります。

情報の漏洩

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報などの流出により企業の信頼失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と基準・規定化及び監視体制を強化しております。さらに、ハード面を含めた一層の情報セキュリティの強化を進めております。

(2) 販売及び取引構造の変化

取引先の変化

取引先の倒産などによる不良債権の発生等のリスクが考えられます。当社グループでは、契約内容の適正化や保証の充実化を図っております。さらに、継続して迅速、正確な情報入手と分析により、的確な対応を進めております。

(3) 品質保証関係

安全・安心な原材料の調達安定化

原材料への有害物質（農薬、重金属等）の混入、異物の混入、違法な添加物等の混入によりお客様の健康への影響、販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、自社分析機器や体制を整え、また、原材料の納入業者に対して各種証明書の提出及び監査の実施、原材料から製品が消費者に届くまでの一貫したトレーサビリティ（履歴追跡）を行いリスクの低減を図っております。さらに、これらの充実強化を進めております。

いたずらやテロ的行為

社会に対するテロ、食品テロ、いたずらによる社会不安で販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、米国バイオテロ法にも体制を整え、さらに、食品製造会社として各種検査の強化、セキュリティの強化に取り組んでおります。継続して安全・安心な商品をお届けしてまいります。

(4) 経済情勢などの変化

世界経済情勢の変化

わが国では、原材料及び石油類をはじめとするエネルギーは、海外依存率が高く、世界の世情変化による為替変動で直接・間接に調達価格へ影響いたします。また、中国等の大きな社会・経済変化により世界の需要と供給の不均衡が発生し、原材料価格等の急激な変化によるリスクが考えられます。当社グループでは、迅速な情報収集と世界的視野での対応、複数の調達先確保、省資源活動などの確かな対応を進めております。

(5) その他

天変地異、災害等

食品製造会社として、適正価格での安定した商品の供給が求められます。地震や風水害、火災などの天変地異、災害による原材料やエネルギーの調達、生産活動への影響についても、生産工場の分散化や製品の複数工場での生産を行っております。さらに、耐震レベルの向上に取り組んでおります。また、電力会社及び行政に対して原子力発電所の安全体制の強化と円滑な情報伝達を要請しております。

新型インフルエンザ

新型インフルエンザウイルスがその性質を変える変異によって、容易に人への感染が、さらには人から人への感染が起こり、世界的大流行（パンデミック）の可能性が指摘されています。当社グループでは、対策委員会の設立及び対策内容の検討を進め、対策の充実強化を図っております。

天候不順

地球環境問題を含め世界規模での天候異変が懸念されております。食品の原材料である農産物は天候の影響を受けやすく安定供給へ影響いたします。貴重な資源を有効に活用するとともに、世界でのバランスを考慮した調達を実施しております。

グローバル化

海外生産による商品輸入など競争激化の状況が予測されます。また、当社が進める国際的な事業活動におきましては、現地での政治的・経済的要因の変動、予期しない租税制度や法律・規制等の変更、テロや戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱等により、海外での現行プロジェクトや将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、今後の推移を見つめた海外戦略とともに、安全・安心を第一に、差別化商品やお客様の嗜好に合った高品質な商品、また、お菓子が本来持っている楽しさをお伝えする商品作りを進めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

当社グループは「安全・安心・安定及び健康」をお客様にお届けすることを目指し「品質保証第一主義」に徹した活動を行っております。

新しい時代のニーズや少子高齢化への対応、生活習慣病予防のための商品開発、新素材開発の研究、おいしさと楽しさの追求、消費者ニーズや流通からの要請への迅速な対応、新カテゴリーの創造、独創機械開発、流通開拓を目的としております。

(2) 研究開発の課題と成果

健康科学研究所では、健康事業を支えるべく、食品の有効性を裏付ける応用研究や新素材に注目した基礎研究、また、疾病予防に関わる先端医療研究分野に関して、大学との共同研究や寄附講座を通じて取り組み、食品摂取による機能性の評価や消化吸収のメカニズムの解明を進めてまいりました。

研究推進室では、食習慣など生活習慣が要因となるメタボリック症候群に焦点を当て、ポリフェノール含有成分の「腸内改善作用」「脂肪吸収抑制作用」などの解明を行い素材の価値向上に努めてまいりました。

栄養科学研究室では、主要の扱い素材である糖質について血糖値などの生理機能についてラットやヒトボランティア試験を実施し低GI(Glycemic Index)の有用性を確認し、商品の啓蒙を継続いたしました。

先端健康科学研究室では、今までにない高度かつ高効率な食品機能解析を実現するための、ヒト消化器系を模倣した食品機能・安全性評価システム(バイオシミュレーションシステム)の構築を目標に、その基幹技術となる「ヒト消化器系細胞誘導技術の確立」「新規細胞培養担体の開発」を大学、工学系企業と連携して実施いたしました。

新食糧研究室では、脂質の吸収・輸送に関わる「リンパ系」を利用した新たな切り口の食品機能評価法確立のために、その基礎的な動態解析を大学と連携して行いました。また、生活習慣病予防食品開発研究として、ポリフェノールからの機能性成分分離技術開発活動及びそれらと相乗的に機能を向上させる物質の探求も行いました。

商品開発部は新設された組織であり、消費者ニーズ・製品企画・販売企画の一体化を図り、付加価値の高い商品開発に取り組んでまいります。

製品開発部では、消費者の食への安全・安心の高まり、高品質で低価格志向が加速する中で、実質価値の高い製品と消費者ニーズや流通業界の要望にお答えする製品の開発に取り組んでおります。

健康志向に対応した商品として飲料では「牛乳でおいしくつめたいココア砂糖ゼロPET270」、デザートでは「食後のゼロkcalシリーズ2品」を発売いたしました。また、特定保健用食品「ミルクココア繊維習慣」にお手軽な150gパックを追加発売いたしました。

消費者のニーズとして素材へのこだわりがありますが、和風ココアシリーズに新しく「しょうがココア」を追加し、ガムでは国産果汁にこだわった「国産果汁ガムシリーズ」を発売いたしました。デザートでは国産果実と果汁を使ったギフト商品「国産フルーツデザート」を、また、新潟県産コシヒカリを使った米菓「越後街道シリーズ」に新味を加え活性化を図りました。

実質価値観を追求したリーズナブル商品としてファミリーサイズ商品では「ミニミルクチョコレート」「アルフォートチョコレート」「チョコウエハーチョコレート」、袋ビスケットでは「北の卵のサブレ」、パッケージビスケットではデリシャスバリエーションシリーズ「フリユレ」の開発を行いました。

食べやすいひとくちサイズの小箱チョコレート群に「ブランチュールミニチョコレート」を発売し活性化を図りました。また、新食感チョコレートとしてチョコレートとポテトスナック生地を組み合わせた「クラッシュポテルカ」、高齢化に対応した口溶けの良い商品として、小麦粉せんべい「ココアロアヌ」を発売いたしました。

選べる楽しさのプチシリーズでは「プチチョコツェル」「プチウエハーきなこ」「プチまめりんぐこくしお味」「プチトルテクッキー」「プチしっとりミルククッキー」「プチつぶ焼せん」「プチおさつりんぐスイートポテト風味」などを、また、バッグサイズ商品群に「ミニショコラクッキー」「ミニチーズおかき」「ペパーレ焼イカ」などを開発し充実を図りました。

夏季対応商品として、米菓では「チーズおかきのりわさび」「チーズピザ煎餅」、豆菓子では「130チーズDeおつまみ」「味ごのみ辛口」「ほんやら豆シリーズ3品」を、キャンデーでは「キューピロップのど飴」、ガムでは「デオアクリアミント2品」、飲料では「ボイセンベリースパークリングPET500」などの開発を行い、また、冬季対応商品としてとろけるトリュフシリーズに「素朴きなこ」、ガナッシュガナッシュシリーズにストロベリーの新味、「ミニビットくちどけアソートFS」などを加えました。

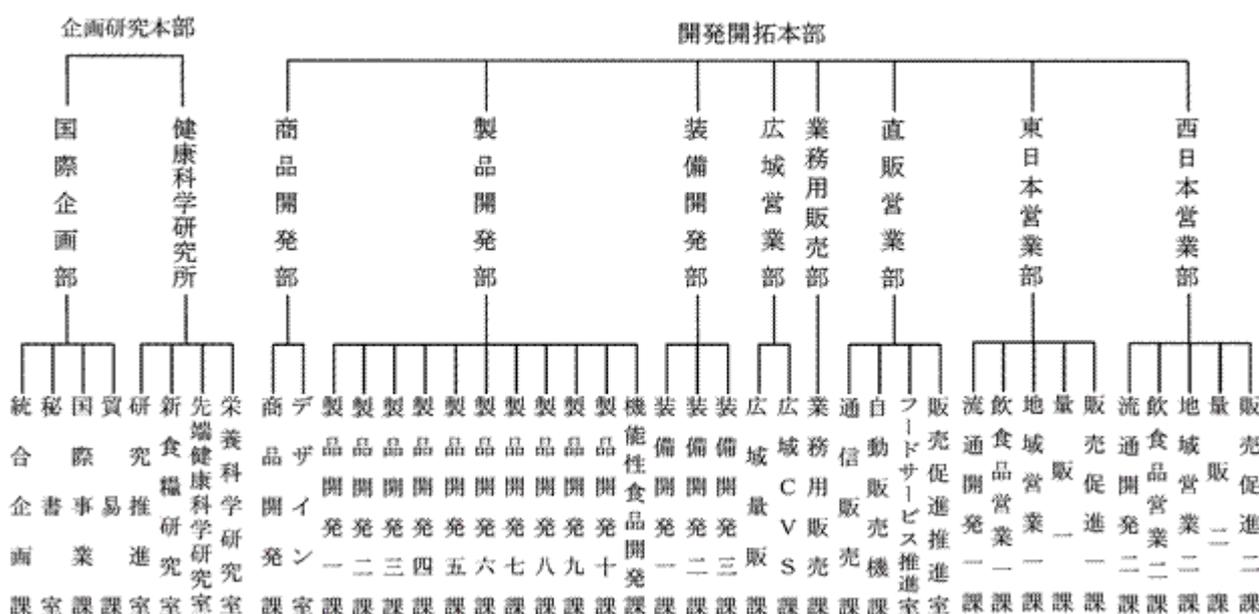
楽しさ、エンターテインメント性のある商品としてディズニーキャラクター商品「ファンシープチ2品」「森の天然水2品」、ハロウィン商品として「ポテトチップHW」、「アソートドスイーツ」などを、その他売り場提案として抹茶フェア商品群、いちごフェア商品群、米菓の越後街道新米セール6品、受験生応援商品「勝ごのみ」「プチうかりんぐソース勝味」などの開発を行いました。

装備開発部は、新製品のための新しい機械及び装置の研究・開発とその軌道化、品質向上のための基幹設備等の根本的な見直しと、そのための研究・検証活動や設備改善、安全・安心のための各種検査装置等の開発及び導入検証、省人化・収益性改善のための設備開発などに取り組まれました。また、中華人民共和国 長興工場の生産に向けて生産設備（成型・加工・包装の各設備）について現地ラインの仕様に合わせるべく検証を行い、機械設備の開発を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は1,134百万円（前連結会計年度比99.7%）となりました。

(3) 研究開発の体制

当社グループでは、企画研究本部と開発開拓本部とに二分して取り組んでおります。



7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績または最も合理的と判断される前提に基づき見積もる部分もあり、将来の前提条件の変動などにより財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は101,309百万円、前年同期比4,752百万円（104.9%）の増加となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は41,083百万円、前年同期比1,841百万円（104.7%）の増加となりました。これは主に、前半は前連結会計年度から引き続き原油価格高騰を背景に原材料価格等が上昇いたしました。後半からは高止まりながらも落ち着いたこと、コスト削減活動、商品の価格改定や内容量変更などを行ったことによるものです。

営業利益は3,553百万円、前年同期比2,172百万円（257.4%）の増加となりました。これは主に、売上総利益の増加と販売促進費、広告宣伝費の節減及び効率的使用によるものです。

経常利益は3,368百万円、前年同期比2,234百万円（297.1%）の増加となりました。これは主に、営業利益の増加と為替相場の変動により為替差損が発生したことによるものです。

税金等調整前当期純利益は2,202百万円、前年同期比1,283百万円（239.6%）の増加となりました。これは主に、経常利益の増加と投資有価証券評価損が発生したことによるものです。

当期純利益は402百万円、前年同期比1百万円（100.3%）の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことによる法人税等が増加したことと、少数株主利益が増加したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は58,874百万円、対前年同期比2,400百万円の増加となりました。

流動資産は27,673百万円、対前年同期比1,541百万円の増加となりました。これは主に、「現金及び預金」が増加したことと売上高が増加したことにより「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」が増加したことによるものです。固定資産は31,200百万円、対前年同期比858百万円の増加となりました。これは主に、波路夢（長興）食品有限公司の工場稼働に伴い「建物及び構築物」が増加したことによるものです。

負債合計は30,273百万円、対前年同期比1,002百万円の増加となりました。これは主に、売上高が増加したことにより「支払手形及び買掛金」が増加したことによるものです。なお、有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金）は約定返済により5,045百万円、対前年同期比573百万円の減少となりました。

純資産は28,600百万円、対前年同期比1,397百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより「利益剰余金」「少数株主持分」が増加したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第129期 平成17年3月	第130期 平成18年3月	第131期 平成19年3月	第132期 平成20年3月	第133期 平成21年3月
自己資本比率（%）	49.2	45.2	42.9	41.9	40.7
時価ベースの自己資本比率（%）	35.2	35.8	32.1	29.9	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	0.7	0.7	0.6	7.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	110.4	123.7	155.8	12.4	137.7

（注）自己資本比率：（純資産額 - 少数株主持分） ÷ 総資産額

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,378百万円であり、中国での生産ライン設置、ビスケット、チョコレート、デザートなどの新製品への設備投資、セキュリティ強化への投資、耐震補強への投資、高水準の品質管理体制維持への投資、また、工場及び設備の更新、生産ラインの再配置及び省人化等の合理化を目的として行ったものであります。

なお、これらの必要資金は、自己資金により充当いたしました。

ビスケット類	3,031	百万円
米菓類	776	百万円
飲料・食品・その他	571	百万円
計	4,378	百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本社 (新潟県柏崎市)	統括事務	770	3	169 (21,421.91)	111	95	1,151	252
本社工場 (新潟県柏崎市)	菓子製造設備	1,001	1,008	240 (38,489.95) [22,282.77]		76	2,326	322 [73]
商品開発センター (新潟県柏崎市)	商品研究 開発施設	165	2	89 (7,921.73)	7	14	278	100
統合研修センター (新潟県柏崎市)	研修施設	510		53 (3,964.69)		3	568	
賃貸設備	菓子 製造設備等	1,046	7,579	1,983 (180,056.24)		0	10,609	
	駐車場設備	11	2	3 (3,570.56)		0	16	
販売事業所	販売業務	3			238	3	246	512 [158]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 本社工場の土地には、連結会社以外への賃貸設備(1,010.84㎡)が含まれております。
3. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。
4. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
5. 賃貸設備のうち国内子会社及び関連会社に賃貸している設備貸与先別の内訳は次のとおりです。

平成21年3月31日現在

会社名	帳簿価額					
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
北日本巻食品(株)		437				437
(株)ボンビスコ		782				782
西蒲米菓(株)		203				203
北日本大潟食品(株)		1,246				1,246
北日本和島食品(株)		748				748
北日本月潟食品(株)		1,054				1,054
北日本村上食品(株)		1,360				1,360
北日本羽黒食品(株)	1,046	1,407	853			3,307
			(98,153.55)			
北日本豊浦食品(株)		236	1,130			1,367
			(81,902.69)			
北日本五泉食品(株)		48				48
(株)レーマン		52				52
(株)B F E G					0	0

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 上記の他、関連会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社(新潟県柏崎市)	コンピュータ機器他	平成15年5月~平成25年2月	93	171

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
北日本巻食品(株)	巻工場 (新潟県 新潟市 西蒲区)	菓子製造設備	276	1	221 (47,378.08)		15	514	253 〔97〕
(株)ボンビスコ	巻工場 (新潟県 新潟市 西蒲区)	菓子製造設備	266		22 (7,381.25)		6	296	136 〔11〕
西蒲米菓(株)	巻工場 (新潟県 新潟市 西蒲区)	菓子製造設備	224	0	()		6	231	53 〔2〕
北日本大潟食品(株)	大潟工場 (新潟県 上越市)	菓子製造設備	740	1	773 (63,699.39) [428.63]	0	28	1,544	414 〔112〕
北日本和島食品(株)	和島工場 (新潟県 長岡市)	菓子製造設備	362	0	() [35,332.74]		37	400	219 〔28〕
北日本月潟食品(株)	月潟工場 (新潟県 新潟市 南区)	菓子製造設備	608	1	470 (48,240.44) [5,388.00]		30	1,110	425 〔120〕
北日本村上食品(株)	村上工場 (新潟県 村上市)	菓子製造設備	720	2	398 (77,895.00) [1,045.76]		51	1,173	503 〔132〕
北日本羽黒食品(株)	羽黒工場 (山形県 鶴岡市)	菓子及び飲料 製造設備		21	()		41	63	370 〔132〕
北日本豊浦食品(株)	豊浦工場 (新潟県 新発田市)	菓子製造設備	434	2	()		6	442	130 〔31〕
北日本五泉食品(株)	五泉工場 (新潟県 五泉市)	菓子製造設備	136	0	720 (81,721.66) [2,656.39]		2	860	60 〔1〕
(株)レーマン	和光工場 他1工場 (埼玉県 和光市他)	菓子製造設備	63	33	138 (9,650.92) [2,606.33]	2	10	247	46 〔95〕
(株)B F E G	麻布十番店 他1店舗 (東京都 港区他)	チョコレート 輸入販売等	30		()		0	30	2 〔10〕

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。
3. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
波路夢(長興) 食品有限公司	中国工場 (浙江省 湖州市 長興県)	菓子製造設備	1,098	647	() [71,986.41]		79	1,826	82
波路夢(上海) 商貿有限公司	販売事業所 (上海市)	販売業務			()		1	1	16

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記中 [] は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	貸与設備	米菓類 製造設備	102	26	自己資金	平成20年 9月	平成21年 8月	(注)
			166	47	自己資金	平成20年 10月	平成22年 5月	(注)

(注) 既存設備の改善及び収益性改善のため、完成後の生産能力は増加いたしません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年10月1日	5,000,000	20,000,000	273	1,036	6	52

(注)有償

株主割当(3:1)	4,976,129株	発行価格	50円
		資本組入	50円
失権株等公募	23,871株	発行価格	1,309円
		資本組入額	1,050円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人	計	
株主数(人)		14	5	161	2		912	1,094
所有株式数(単元)		3,405	46	8,880	4		7,561	19,896
所有株式数の割合(%)		17.11	0.23	44.64	0.02		38.00	100.00

(注)自己株式38,933株は、「個人その他」に38単元及び「単元未満株式の状況」に933株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,000	10.00
北日本巻食品株式会社	柏崎市松波四丁目2番14号	1,855	9.27
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市松波四丁目2番14号	1,085	5.42
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	969	4.84
株式会社北越銀行	長岡市大手通二丁目2番14号	921	4.60
株式会社ボンビスコ	柏崎市松波四丁目2番14号	909	4.54
北日本五泉食品株式会社	柏崎市松波四丁目2番14号	738	3.69
吉田 千枝	柏崎市	552	2.76
吉田 康	柏崎市	499	2.49
吉田 和代	柏崎市	427	2.13
計		9,958	49.79

(注) 北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ及び北日本五泉食品株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,993,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,865,000	15,865	
単元未満株式	普通株式 104,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,000,000		
総株主の議決権		15,865	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	38,000		38,000	0.19
北日本巻食品株式会社	柏崎市松波四丁目2番14号	1,855,000		1,855,000	9.27
株式会社ボンビスコ	柏崎市松波四丁目2番14号	909,000		909,000	4.54
北日本五泉食品株式会社	柏崎市松波四丁目2番14号	738,000		738,000	3.69
北日本大潟食品株式会社	柏崎市松波四丁目2番14号	285,000		285,000	1.42
北日本興産株式会社	柏崎市松波四丁目2番93号	200,000		200,000	1.00
ブルボン興業株式会社	柏崎市松波四丁目2番14号	6,000		6,000	0.03
計		4,031,000		4,031,000	20.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,717	6,369,201
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	176	139,920		
保有自己株式数	38,933		38,933	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、永続的に安定した経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当が普通配当を1株につき5円及び期末配当が普通配当を1株につき6円を実施し、年11円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めることや、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発及び品質保証水準の向上など有効に投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	99	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	119	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	848	1,082	1,007	941	920
最低(円)	698	755	903	683	602

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	802	820	915	920	890	850
最低(円)	602	680	792	870	830	807

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	企画研究本部長	吉田 康	昭和30年5月24日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年12月 当社第二製造企画部長 昭和62年2月 当社取締役第二製造企画部長 平成元年7月 当社常務取締役 平成2年2月 当社専務取締役 平成4年10月 当社常務取締役 平成8年1月 当社代表取締役社長(現) 平成8年2月 北日本興産株式会社 代表取締役社長(現) 平成19年7月 吉田興産株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	499
専務取締役 (代表取締役)	開発開拓本部長	星野 倖夫	昭和20年2月2日生	昭和38年3月 当社入社 昭和63年7月 当社第三製造企画部長 平成元年2月 当社取締役第三製造企画部長 平成5年11月 当社取締役第三製造企画副部長 平成8年3月 当社常務取締役 平成19年6月 波路梦(上海)商貿有限公司 董事長(現) 平成19年6月 当社代表取締役専務(現)	(注)3	13
常務取締役	人智財本部長 財務管理部長	山崎 幸治	昭和29年6月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年11月 当社財務管理部会計管理課課長代理 平成13年3月 当社財務管理部次長 平成14年6月 当社財務管理部長 平成14年6月 当社取締役財務管理部長 平成19年6月 当社常務取締役財務管理部長(現)	(注)3	3
常務取締役	製造保証本部長 品質保証部長	浅野 和男	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社製造企画部次長 平成11年3月 当社第二製造企画部次長 平成12年8月 当社品質保証部次長 平成16年5月 当社品質保証部長 平成16年6月 当社取締役品質保証部長 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部長(現) 平成21年3月 西蒲米菓株式会社代表取締役(現) 平成21年4月 波路梦(長興)食品有限公司 董事長(現)	(注)3	3
取締役相談役	非常勤	大西 孝	昭和18年9月7日生	昭和37年4月 株式会社第四銀行入行 平成10年6月 取締役審査部長委嘱 平成12年2月 取締役東京駐在兼東京支店長委嘱 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 常務取締役(代表取締役) 平成16年6月 専務取締役(代表取締役) 平成17年6月 第四ジェーシービーカード株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長 平成20年6月 第四ジェーシービーカード株式会社 代表取締役社長退任 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長退任 平成21年6月 当社取締役相談役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発開拓本部 広域営業部長	田中 三正	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社統合計画部長兼社長室長 平成8年6月 当社取締役統合計画部長兼社長室長 平成11年3月 当社取締役統合計画部長 平成13年12月 当社取締役統合計画部長 兼第二営業部長 平成14年3月 当社取締役流通開発部長 平成19年6月 波路夢(上海)商貿有限公司 總經理(現) 平成21年3月 当社取締役広域営業部長(現)	(注)3	2
取締役	開発開拓本部 東日本営業部長 兼直販営業部長	五十嵐 哲央	昭和31年3月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社第二営業部市場開拓課長 平成9年3月 当社第一営業部次長 兼量販C V S 課長 平成10年3月 当社第一営業部長 平成11年6月 当社取締役第一営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長 平成16年3月 当社取締役東日本営業部長 平成20年3月 当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長(現)	(注)3	8
取締役	人智財本部 総務推進部長	山崎 進	昭和20年7月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 当社総務部庶務課長 平成11年3月 当社総務部法務課長 平成12年11月 当社総務推進部次長兼法務管理課長 平成13年10月 当社総務推進部次長 平成14年6月 当社総務推進部長 平成14年6月 当社取締役総務推進部長(現)	(注)3	8
取締役	開発開拓本部 西日本営業部長 兼業務用 販売部長	大竹 一弘	昭和28年4月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社販売計測部長兼総務部庶務課長 平成6年6月 当社取締役販売計測部長 兼総務部庶務課長 平成8年4月 当社取締役販売企画部長 平成12年11月 当社取締役第三営業部長 兼営業管理部長 平成14年3月 当社取締役営業管理部長 平成16年3月 当社取締役西日本営業部長 平成21年3月 当社取締役西日本営業部長 兼業務用販売部長(現)	(注)3	5
取締役	開発開拓本部 製品開発部長	植木 敏彦	昭和21年11月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年5月 当社製造管理部製造管理課長 平成16年3月 当社製造管理部次長 平成18年7月 当社内部監査局長 平成19年3月 当社製品開発部部長代理 平成19年6月 当社取締役製品開発部長(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造保証本部 製造管理部長	夏目 博史	昭和24年11月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年11月 当社製造管理部次長 平成16年3月 当社開発部次長兼製品開発五課長 平成17年2月 当社製品開発部次長 兼製品開発五課長 平成19年3月 当社製造管理部次長兼品質管理課長 平成20年3月 当社製造管理部部長代理 平成20年6月 当社取締役製造管理部長(現)	(注)3	1
取締役	人智財本部 人事企画部長	小山 貞一	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年5月 当社設計部設計課長 平成8年4月 当社人事部人事課長 平成12年11月 当社総務推進部人事企画課長 平成19年3月 当社人事企画部部長代理 平成20年6月 当社取締役人事企画部長(現)	(注)3	3
社外取締役	非常勤	平山 征夫	昭和19年7月21日生	昭和42年4月 日本銀行入行 平成元年5月 日本銀行新潟支店長 平成4年5月 日本銀行仙台支店長 平成4年10月 新潟県知事就任 平成16年10月 新潟県知事退任 平成17年4月 国立大学法人長岡技術科学大学 特任教授 平成19年6月 当社社外取締役(現) 平成20年4月 新潟国際情報大学長(現)	(注)3	
社外取締役	非常勤	熊谷 建一	昭和28年9月7日生	昭和52年4月 北海道東北開発公庫入庫 平成11年10月 日本政策投資銀行 地域政策研究センター主任研究員 平成16年6月 日本政策投資銀行新潟支店長 平成19年4月 日本政策投資銀行人事部所属審議役 平成19年6月 当社社外取締役(現) 平成19年10月 株式会社ラフィアキャピタル 代表取締役(現)	(注)3	
社外取締役	非常勤	川村 治夫	昭和32年12月3日生	昭和55年4月 東京銀行(現三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和60年5月 ペンシルバニア大学ウォートン・ スクール経営大学院修了 昭和62年11月 東京銀行(国際企業部副審査役) 退行 昭和62年12月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成10年11月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージング・ディレクター 平成13年10月 モルガン・スタンレー証券会社入社 マネージング・ディレクター 平成15年3月 キャス・キャピタル株式会社 代表取締役(現) 平成19年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		和田 国栄	大正15年 9月26日生	昭和23年 5月 当社入社 昭和43年 1月 当社工務部長 昭和62年 4月 当社安全管理室長 昭和63年 2月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	56
常勤監査役		幸田 重樹	昭和29年 5月 6日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 5年 5月 当社営業部長兼人事部長 平成 5年 6月 当社取締役営業部長兼人事部長 平成 8年 4月 当社取締役第一営業部長 平成 9年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	1
社外監査役	非常勤	福山 正衛	昭和 4年 3月 4日生	昭和21年 4月 柏崎税務署入署 昭和59年 7月 関東信越国税局調査査察部次長 昭和61年 7月 新潟税務署長 昭和62年 7月 福山正衛税理士事務所開設(現) 平成13年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	2
社外監査役	非常勤	菊池 慎	昭和38年12月 8日生	平成 9年 4月 弁護士登録(現) 平成15年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	2
計						608

- (注) 1. 社外取締役 平山征夫氏、熊谷建一氏及び川村治夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 社外監査役 福山正衛氏及び菊池慎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会選任後最初に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年 6月28日開催の定時株主総会選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川上 悦男	昭和21年11月 9日	昭和48年 7月 関東信越国税局事務官 平成11年 7月 伊勢崎税務署長 平成17年 7月 宇都宮税務署長 平成18年 9月 川上悦男税理士事務所開業(現) 平成18年11月 当社税務関係顧問契約(現) 平成19年 7月 年金記録確認埼玉地方第三者委員会委員(現) 平成20年 4月 社会福祉法人みやぎ会監事(現)	

- (注) 1. 川上悦男氏の経営する川上悦男税理士事務所と当社との間には、税務関係顧問契約があります。
2. 川上悦男氏は、社外監査役候補者の要件を満たしております。
3. 川上悦男氏は、税理士事務所を経営しており企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しておられることから、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただけるものと考え、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 当社は、川上悦男氏が監査役に就任された場合には、社外監査役として当社との間で、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営理念である「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を基にして、経営上の組織体制や仕組みを改革・整備することにより、21世紀に通用するコーポレート・ガバナンスを充実し、経営の公正性と透明性の一層の向上を実現する施策を実施してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

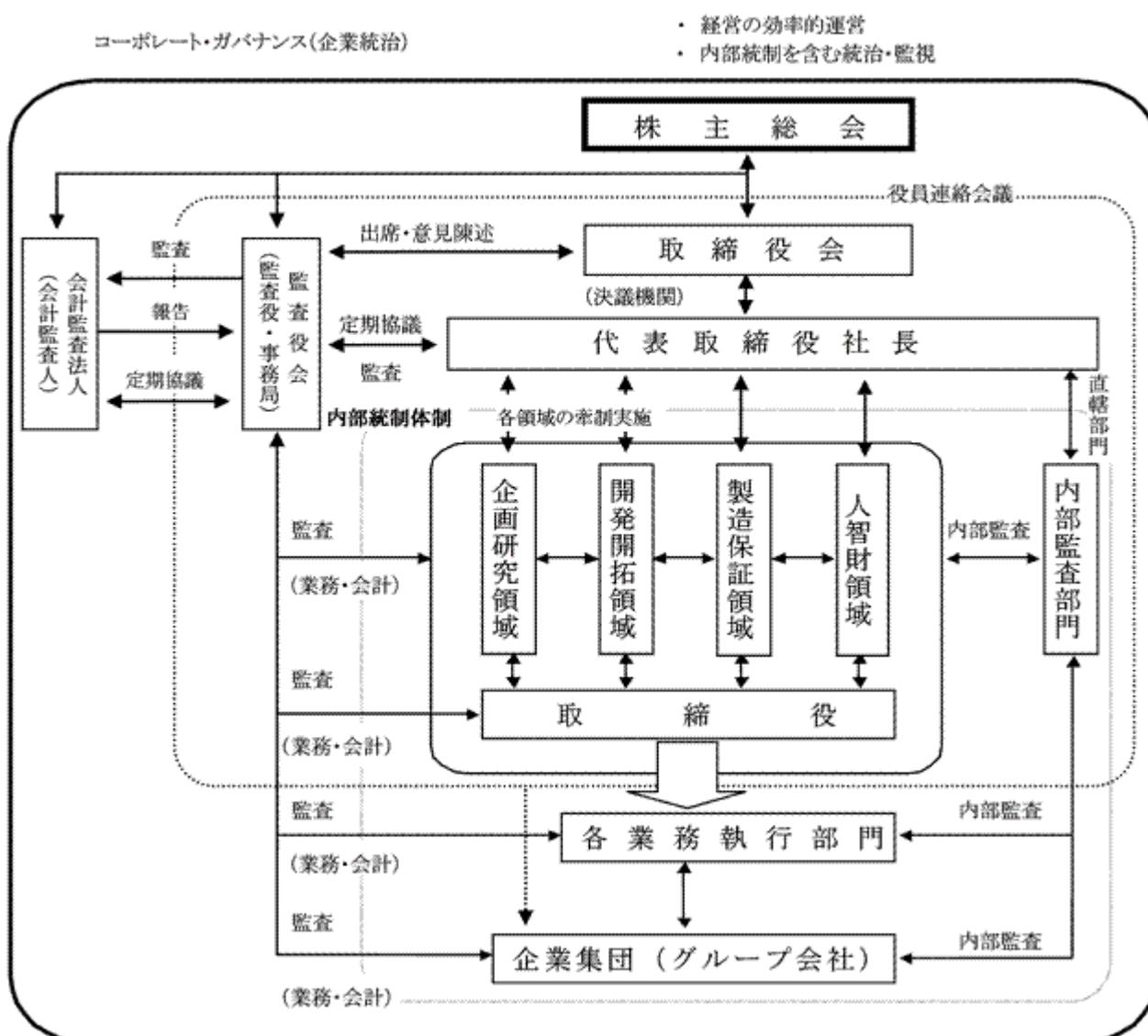
ア．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名で、常勤監査役2名及び会社法第2条第16号に定める社外監査役2名であります。

取締役は15名で、社外取締役は3名を選任しております。取締役会は随時開催可能な体制としており、機動的、かつ十分な審議を行い意思決定を行っております。また、これとは別に幅広く審議を行うため、代表取締役社長が議長を務める役員連絡会議・全社連絡会議を設け、毎月開催し、業務執行に関する基本事項及び施策の実施、重要事項の報告、討議を行い取締役会へ議案提出も行っております。

イ．会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図

コーポレート・ガバナンスと内部統制



当社は、コンプライアンス体制の基礎として、グループ会社の全てに適用する経営理念と行動規範・指針を定め、啓蒙活動により役員・従業員ともに周知徹底しております。

また、当社は、代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、定期的を実施する内部監査を通じて、業務実施状況の実態を把握し、全ての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、さらに、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるか調査・確認することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努めます。

また、グループ会社は当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特質を踏まえ当社準拠の内部統制システムを整備いたします。グループ会社の経営につきましては、当社関係部署の支援のもと、その自主性を尊重しつつ事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。主要なグループ会社につきましては、当社の監査役が定期的に監査を行い業務の適正を確保する体制を整備いたします。

ウ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び従業員が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「経営理念」「行動規範・指針」及び「コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンス推進の教育、研修の実施を行うとともに、法令の施行、改訂などを収集、全社連絡会議において報告し、各部署への周知・徹底を図っております。

全ての役員及び従業員は、行動規範の基本原則である法令を遵守し社会的倫理に則った企業活動を進めております。さらに、業務活動の改善提案及びコンプライアンスに関する疑問や違反行為等の通報のために社外を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底したヘルプライン、相談・内部通報体制を運用しております。

エ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役の監査活動は、取締役の業務執行監査、重要会議への出席、グループ会社の監査などの他、代表取締役との定期協議・監査、また、会計監査人との年度の監査計画及び監査方針のすり合わせ、四半期・期末の決算毎に会計監査指摘事項・会計監査報告について定期協議・監査などを実施しております。常勤監査役は、取締役会と役員連絡会議・全社連絡会議に出席し意見陳述及び取締役の業務執行に関する監査等を行っております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行・会計監査のため、取締役会、役員連絡会議・全社連絡会議の他、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員から説明を求めています。

取締役及び従業員は、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役にその都度、報告を行うとともに、重大なコンプライアンス違反、信用失墜、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等については、監査役への適切な報告を行う体制を確保いたします。

各領域での業務監査につきましては、内部監査局3名、財務管理部に審査課9名、財務管理課3名及び品質保証部に製造監査課11名、施設監査課1名の専任部署を設置しております。財務管理部は、営業拠点の業務の適正性について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っております。この結果は、担当役員、監査役会に報告を行っております。品質保証部は、各工場及び当社のグループ会社の生産活動における、安全・衛生・環境保全・品質記録管理等が適正に実行されているか、また、原材料の国内外の納入先に対する履歴管理、生産管理体制の監査を実施し、随時、改善活動の推進を図っております。この結果は、全社連絡会議等にて報告を行っております。

オ．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽A S G有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：和田 芳幸、田尻 慶太

(注) 上記、指定有限責任社員 業務執行社員の継続監査年数は7年以下であります。

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 6名、その他 1名

カ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役平山征夫氏はグローバル化が進む経営環境にあつて、経営の機動性を高め、また、豊富な行政経験、国際金融・財政などの広範な視野から、当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。熊谷建一氏は、会社を経営し、また、山一株式会社の社外取締役を兼務しており、金融・経済、為替関係の専門性と高い見識とから、経営の機動性を高め、コーポレートガバナンス（企業統治、内部統制）の充実、強化を図るための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。川村治夫氏は、会社を経営し、また、株式会社キンレイ、フェニックスアソシエイツ株式会社、セントスタッフ株式会社の社外取締役及びマークテック株式会社の社外監査役を兼務しており、グローバル化への対応と、海外での豊富な経験からマーケティング及び新事業の推進を図るための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。なお、社外取締役3名の略歴等については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に示すとおりであります。

社外監査役福山正衛氏は、税理士であります。公正で透明性の高い経営を実現するため、税務経験豊かな社外監査役として就任しております。また、社外監査役菊池慎氏は、弁護士であります。コンプライアンス経営を強化・推進するため、社外監査役として就任しております。なお、社外監査役2名の略歴等については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に示すとおりであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に係る社会情勢の変化、販売及び取引構造の変化、品質保証関係、経済情勢等の変化、天変地異の災害・天候不順などの様々な損失のリスクを認識し、それらの危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなど、損失のリスクを最小限にすべく組織的な対応を行います。

具体的には、個々のリスク毎に管理責任部署及び責任者を定め体制を整えとともに、リスク管理規程に基づき、定期的に対応策の見直し、教育の実施、周知徹底を行います。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ社外専門家の弁護士、公認会計士、税理士などにも随時連絡・相談し迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制といたします。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	122,627	千円
	（うち社外取締役に支払った報酬）	19,998	千円）
	監査役に支払った報酬	23,157	千円
	計	145,784	千円

（注）支給額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額12,982千円（取締役10,934千円（うち社外取締役1,398千円）、監査役2,048千円）を含んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．平成16年度（第129期）は、環境コミュニケーションを促進し、環境配慮の取組状況に関する活動をご理解いただくため環境報告書の作成を行いました。また、食品製造会社として一層のセキュリティの強化と個人情報保護法の施行を前にしてコンプライアンスプログラムを策定し、情報管理の徹底、強化を図りました。

イ．平成17年度（第130期）は、高度に情報化された社会において個人情報の重要性を深く認識し、その適切な利用及び管理を行うことが社会的責務であるとの考えのもと、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）からプライバシーマークの認定を受けました。また、各職務領域による本部を定め、より一層の効率化、連携強化及び責任分担と権限の明確化を図るとともに、お互いの監査機能、各領域の牽制実施を図りました。

ウ．平成18年度（第131期）は、経営の公正性と透明性による信頼性向上、事業活動に関わる法令等の遵守、業務の効率性を一層向上させるための内部統制システムづくりを行いました。

統制環境の整備、統制活動、リスクの評価と対応への取り組みを開始いたしました。

エ．平成19年度（第132期）は、グローバル化への対応、品質保証体制の一層の強化、新規事業の推進、豊富な経験と高い見識とにより経営の機動性を高めるとともに、透明性と公正性の確保によるコーポレート・ガバナンス（企業統治・内部統制）の充実、強化を図るため社外取締役3名の選任を行いました。

オ．平成20年度（第133期）は、財務報告に係る内部統制をグループ各社で本格運用を行い、運用した業務に対し、厳正なモニタリングを実施いたしました。これにより、各業務の内部統制の有効性を確認するとともに、発見事項を改善につなげるPDCAサイクルを実施し、内部統制システムの充実と財務報告の信頼性の向上に努めました。また、各領域での業務監査において、品質保証部に設備関係の適正性を監査する施設監査課を新設いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役の員数は17名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）が、善意でかつ重大な過失がない場合に取締役会の決議により、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ウ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社			50,000	
連結子会社				
計			50,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特段定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損なわないことを前提に、監査公認会計士等からの見積額に対して、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

また、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第131期連結会計年度の連結財務諸表及び第131期事業年度の財務諸表	みすず監査法人
第132期連結会計年度の連結財務諸表及び第132期事業年度の財務諸表	太陽A S G監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,405	6,199
受取手形及び売掛金	11,537	11,777
有価証券	219	6
たな卸資産	6,839	-
商品及び製品	-	4,011
仕掛品	-	457
原材料及び貯蔵品	-	3,006
短期貸付金	1,173	1,155
繰延税金資産	892	922
その他	268	274
貸倒引当金	202	138
流動資産合計	26,132	27,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,153	21,093
減価償却累計額	11,927	12,622
建物及び構築物(純額)	2 7,226	2 8,470
機械装置及び運搬具	35,863	37,732
減価償却累計額	27,055	28,422
機械装置及び運搬具(純額)	8,808	9,309
工具、器具及び備品	3,496	3,775
減価償却累計額	2,997	3,262
工具、器具及び備品(純額)	499	513
土地	2 5,275	2 5,286
リース資産	-	402
減価償却累計額	-	41
リース資産(純額)	-	361
建設仮勘定	1,357	306
有形固定資産合計	23,167	24,248
無形固定資産		
ソフトウェア	432	504
のれん	93	62
その他	135	121
無形固定資産合計	661	688
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,944	1 2,515
長期貸付金	614	596
繰延税金資産	2,092	2,260
その他	889	921
貸倒引当金	29	31
投資その他の資産合計	6,511	6,262
固定資産合計	30,341	31,200
資産合計	56,473	58,874

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,927	9,984
短期借入金	2 2,625	2 2,625
1年内返済予定の長期借入金	2 573	2 480
リース債務	-	90
未払金	1,917	1,557
未払費用	4,263	4,366
未払法人税等	697	1,048
賞与引当金	823	837
返品引当金	155	94
その他	583	594
流動負債合計	20,568	21,681
固定負債		
長期借入金	2 2,419	2 1,939
リース債務	-	288
繰延税金負債	711	710
退職給付引当金	5,363	5,461
役員退職慰労引当金	179	191
その他	28	-
固定負債合計	8,703	8,592
負債合計	29,271	30,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	71	92
利益剰余金	23,229	23,458
自己株式	269	172
株主資本合計	24,068	24,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	297
為替換算調整勘定	12	161
評価・換算差額等合計	388	459
少数株主持分	3,523	4,643
純資産合計	27,202	28,600
負債純資産合計	56,473	58,874

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	96,557	101,309
売上原価	2 57,315	2 60,225
売上総利益	39,242	41,083
販売費及び一般管理費	1, 2 37,861	1, 2 37,530
営業利益	1,380	3,553
営業外収益		
受取利息	75	53
受取配当金	40	43
その他	165	139
営業外収益合計	281	236
営業外費用		
支払利息	59	47
持分法による投資損失	184	86
為替差損	-	157
開業費償却	66	65
減価償却費	37	42
たな卸資産処分損	103	-
その他	77	22
営業外費用合計	528	422
経常利益	1,133	3,368
特別利益		
投資有価証券売却益	220	159
貸倒引当金戻入額	-	68
課税免除益	42	-
その他	4	1
特別利益合計	266	229
特別損失		
固定資産処分損	3 47	3 170
減損損失	4 27	4 73
投資有価証券評価損	50	1,146
災害による損失	210	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	144	-
その他	-	4
特別損失合計	480	1,394
税金等調整前当期純利益	919	2,202
法人税、住民税及び事業税	748	1,226
法人税等調整額	823	255
法人税等合計	75	970
少数株主利益	593	829
当期純利益	401	402

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,036	1,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036	1,036
資本剰余金		
前期末残高	61	71
当期変動額		
自己株式の処分	10	20
当期変動額合計	10	20
当期末残高	71	92
利益剰余金		
前期末残高	23,021	23,229
当期変動額		
剰余金の配当	166	173
当期純利益	401	402
連結範囲の変動	26	-
当期変動額合計	208	229
当期末残高	23,229	23,458
自己株式		
前期末残高	323	269
当期変動額		
自己株式の取得	4	6
自己株式の処分	57	103
当期変動額合計	53	97
当期末残高	269	172
株主資本合計		
前期末残高	23,795	24,068
当期変動額		
剰余金の配当	166	173
当期純利益	401	402
自己株式の取得	4	6
自己株式の処分	68	124
連結範囲の変動	26	-
当期変動額合計	272	347
当期末残高	24,068	24,416

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	78
当期変動額合計	494	78
当期末残高	376	297
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	149
当期変動額合計	12	149
当期末残高	12	161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	70
当期変動額合計	507	70
当期末残高	388	459
少数株主持分		
前期末残高	2,766	3,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	1,120
当期変動額合計	756	1,120
当期末残高	3,523	4,643
純資産合計		
前期末残高	26,681	27,202
当期変動額		
剰余金の配当	166	173
当期純利益	401	402
自己株式の取得	4	6
自己株式の処分	68	124
連結範囲の変動	26	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	1,050
当期変動額合計	521	1,397
当期末残高	27,202	28,600

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	919	2,202
減価償却費	3,249	3,228
のれん償却額	31	31
受取利息及び受取配当金	116	97
支払利息	59	47
持分法による投資損益(は益)	184	86
為替差損益(は益)	-	152
投資有価証券売却損益(は益)	220	159
固定資産処分損益(は益)	47	170
減損損失	27	73
投資有価証券評価損益(は益)	50	1,146
売上債権の増減額(は増加)	254	255
たな卸資産の増減額(は増加)	1,225	648
仕入債務の増減額(は減少)	1,842	1,078
未払費用の増減額(は減少)	461	123
退職給付引当金の増減額(は減少)	59	91
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	179	12
その他	65	40
小計	1,130	7,324
利息及び配当金の受取額	111	100
利息の支払額	59	47
法人税等の支払額	442	872
営業活動によるキャッシュ・フロー	739	6,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,414	4,716
投資有価証券の取得による支出	1,464	804
投資有価証券の売却による収入	811	241
定期預金の預入による支出	270	-
定期預金の払戻による収入	360	-
その他	507	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,484	5,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	999	-
短期借入れによる収入	-	1,500
短期借入金の返済による支出	-	1,500
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	601	573
配当金の支払額	166	172
自己株式の売却による収入	300	535
その他	4	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,527	259
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,244	778
現金及び現金同等物の期首残高	7,644	5,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,428	6,206

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>波路夢(上海)商貿有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、非連結子会社であった(株)銀座シルベア又は当連結会計年度において社名を(株)B F E Gへ変更し事業を開始したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ブルボン興業(株) (株)ブルボン中央研究所 (株)シェリーゼ (株)レーマン企画</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社・休眠会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社の名称 (株)キッズパーラー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ブルボン興業(株) (株)ブルボン中央研究所 (株)シェリーゼ (株)レーマン企画 北日本興産(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) (株)キッズパーラーは、当連結会計年度末において解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、波路夢（長興）食品有限公司及び波路夢（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 当社及び主な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 当社及び主な連結子会社は、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3～60年 機械装置及び運搬具... 2～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は89百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p>	<p>(損益区分の変更) たな卸資産の処分に係るたな卸資産処分損等については、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。 この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が394百万円、営業利益が84百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3～60年 機械装置及び運搬具... 2～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、機械装置及び運搬具の耐用年数については、従来、2～9年としておりましたが、当連結会計年度より2～10年に変更しました。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ179百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度において、役員賞与の支給に備えて支給見積額の前連結会計年度負担額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 改正平成19年 4月13日 日本公認会計士協会）を適用し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、179百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p>	<p>返品引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額に重要性がない場合には、発生連結会計年度にて全額償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
---------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 特別損失の「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(は益)」と表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は2百万円であります。 2. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「自己株式の売却による収入」は、重要性が増したため当連結会計年度より「自己株式の売却による収入」と表示しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、3,518百万円、493百万円、2,827百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は19百万円であります。 2. 特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損益(は益)」の金額は15百万円であります。 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」「短期借入金の返済による支出」は、前連結会計年度まで「短期借入金の純増減額(は減少)」に含めて表示しておりましたが、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれる「短期借入による収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ、1,000百万円、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43 百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 43 百万円</p>
<p>2. 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 632 百万円</p> <p>土地 1,176 百万円</p>	<p>2. 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 657 百万円</p> <p>土地 1,176 百万円</p>
<p>計 1,809 百万円</p>	<p>計 1,834 百万円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,101 百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 178 百万円</p> <p>長期借入金 920 百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,280 百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 150 百万円</p> <p>長期借入金 770 百万円</p>
<p>計 2,200 百万円</p>	<p>計 2,200 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,499</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">6,075</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,138 百万円</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>計 47 百万円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>	販売促進費	22,499	百万円	運送費及び保管費	6,075	百万円	広告宣伝費	2,142	百万円	給料手当・賞与	3,896	百万円	機械装置及び運搬具	21	百万円	建物及び構築物	21	百万円	その他	4	百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">21,882</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">6,059</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,948</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,074</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,134 百万円</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>計 170 百万円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>(1) 遊休機械装置</p> <p>当社グループは保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失16百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p> <p>(2) 建物及び工具、器具及び備品</p> <p>当連結会計年度において、当社グループが運営するチョコレートの輸入・販売事業の収益力が低下した以下の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失57百万円(建物43百万円、工具、器具及び備品14百万円)を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから零としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都港区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">チョコレートの輸入・販売等</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	販売促進費	21,882	百万円	運送費及び保管費	6,059	百万円	広告宣伝費	1,948	百万円	給料手当・賞与	4,074	百万円	機械装置及び運搬具	160	百万円	建物及び構築物	8	百万円	その他	1	百万円	場所	用途	種類	東京都港区	チョコレートの輸入・販売等	建物	工具、器具及び備品
販売促進費	22,499	百万円																																																
運送費及び保管費	6,075	百万円																																																
広告宣伝費	2,142	百万円																																																
給料手当・賞与	3,896	百万円																																																
機械装置及び運搬具	21	百万円																																																
建物及び構築物	21	百万円																																																
その他	4	百万円																																																
販売促進費	21,882	百万円																																																
運送費及び保管費	6,059	百万円																																																
広告宣伝費	1,948	百万円																																																
給料手当・賞与	4,074	百万円																																																
機械装置及び運搬具	160	百万円																																																
建物及び構築物	8	百万円																																																
その他	1	百万円																																																
場所	用途	種類																																																
東京都港区	チョコレートの輸入・販売等	建物																																																
		工具、器具及び備品																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,000			20,000,000
合計	20,000,000			20,000,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	739,820	4,467	57,872	686,415
合計	739,820	4,467	57,872	686,415

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,467株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち、57,484株は連結子会社が保有する親会社株式の売渡による減少であり、388株は単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90 (注)1	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	75 (注)2	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(注)1. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、119百万円であります。

2. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、99百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119 (注)	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金は控除していません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,000,000			20,000,000
合計	20,000,000			20,000,000
自己株式				
普通株式（注）1、2	686,415	7,717	93,867	600,265
合計	686,415	7,717	93,867	600,265

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,717株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち、93,691株は連結子会社が保有する親会社株式の売渡による減少であり、176株は単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93（注）1	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	79（注）2	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

（注）1. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、119百万円であり
ます。

2. 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、99百万円であり
ます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119（注）	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（注）連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金は控除しておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 5,405	現金及び預金勘定 6,199
有価証券勘定 219	有価証券勘定 6
償還期間が3ヶ月を超える債券等 196	現金及び現金同等物 6,206
現金及び現金同等物 5,428	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 セールスカー(機械装置及び運搬具)、自動販売機等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	75	32	43	取得価額 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	410	187	222	減価償却 累計額 相当額 (百万円)
合計	485	220	265	期末残高 相当額 (百万円)
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
1年内	93	百万円		
1年超	171	百万円		
合計	265	百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
支払リース料	91	百万円		
減価償却費相当額	91	百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。				1年内
				82
				百万円
				1年超
				88
				百万円
				合計
				171
				百万円
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。
				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
				支払リース料
				93
				百万円
				減価償却費相当額
				93
				百万円
				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。
				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
				1年内
				4
				百万円
				1年超
				15
				百万円
				合計
				20
				百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	404	534	129
(2) 債券	9	9	0
国債			
社債	9	9	0
(3) その他			
小計	413	544	130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,952	2,208	744
(2) 債券	215	196	18
国債			
社債	215	196	18
(3) その他	103	95	8
小計	3,271	2,500	771
合計	3,685	3,044	640

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
813	160	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	52
その他	22
合計	75

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	196			
国債				
社債	196			
(2) その他				
合計	196			

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	422	547	124
(2) 債券	66	74	8
国債			
社債	66	74	8
(3) その他			
小計	488	622	133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,321	1,707	613
(2) 債券	9	8	0
国債			
社債	9	8	0
(3) その他	103	82	21
小計	2,434	1,798	635
合計	2,922	2,420	501

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,127百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
241	36	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	51
その他	6
合計	57

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券		83		
国債				
社債		83		
(2) その他				
合計		83		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。</p>	<p>期末残高が無いため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	6,699	6,792
(2) 年金資産	1,145	1,108
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	5,554	5,683
(4) 未認識数理計算上の差異	238	276
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	5,315	5,407
(6) 前払年金費用	47	54
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	5,363	5,461

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	305	313
(2) 利息費用	130	132
(3) 期待運用収益	28	27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	72	98
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	480	516

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.4%	主として3.4%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
24	48
未払販売促進費否認額	未払販売促進費否認額
117	105
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
108	79
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
339	345
返品引当金限度超過額	返品引当金限度超過額
62	38
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
143	132
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
2,110	2,163
役員退職慰労引当金限度超過額	役員退職慰労引当金限度超過額
72	77
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
254	202
繰越欠損金	繰越欠損金
620	711
その他	その他
254	370
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,108	4,274
評価性引当額	評価性引当額
1,120	1,090
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,987	3,183
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
2	1
その他有価証券評価差額金	評価差額
1	710
評価差額	繰延税金負債合計
710	712
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
714	2,471
繰延税金資産の純額	
2,273	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目	交際費等永久に損金に算入されない 項目
3.5	3.0
受取配当等永久に益金に算入されない 項目	受取配当等永久に益金に算入されない 項目
1.9	0.7
受取配当金連結消去に伴う影響額	受取配当金連結消去に伴う影響額
2.4	0.9
子会社欠損金等の税効果未認識額 純増減	子会社欠損金等の税効果未認識額 純増減
58.3	1.8
法人税額の特別控除額	法人税額の特別控除額
4.9	1.7
住民税均等割	住民税均等割
5.9	2.5
持分法による投資損失計上額	持分法による投資損失計上額
8.4	1.6
税務上の繰越欠損金の利用	税務上の繰越欠損金の利用
2.8	0.7
その他	子会社保有の親会社株式売却益加算
0.9	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
8.2	0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、当社グループは食品製造会社として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類、飲料食品等の製造、販売を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北日本興産(株)	新潟県 柏崎市	10	不動産 賃貸業	直接 間接 33.7	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	15	短期貸付金	974
									長期貸付金	248
							利息の受取	22	流動資産 その他	8

(注) 資金の貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,226.07 円	1株当たり純資産額	1,234.91 円
1株当たり当期純利益金額	20.82 円	1株当たり当期純利益金額	20.80 円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(百万円)	401	402
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	401	402
期中平均株式数(千株)	19,286	19,356

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社は、平成21年 6月 5日開催の取締役会において、平成21年10月 1日を効力発生日として、連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社(以下「本子会社」と総称します。)と吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決議いたしました。

なお、平成21年 6月26日開催の定時株主総会で承認されております。

1. 合併の目的

当社は、グループの機動的な企業集団への再構築と体制の強化等を目的として、新潟県内の連結子会社 9社を吸収合併することといたしました。

本合併により、各社の技術・知識を集結し、社会の変化に迅速に適應するスピード化と開発水準・技術水準の向上、種々の管理の効率化やコスト削減を図ってまいります。また、これにより当社及び本子会社間の株式の持ち合い状況が解消されることとなります。

世界経済が一段と減速する状況の中、菓子・飲料・食品業界については、食品に対する安全・安心への要請が一層高まるとともに、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などにより、消費者の生活防衛意識が一段と強まり消費環境は厳しさが増す状況となりました。

当社は、食品製造会社として、安全・安心・安定及び健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供をさらに推進してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の方法

当社を存続会社、本子会社を消滅会社とする吸収合併方式で、本子会社は解散します。

(2) 合併後の会社の名称

株式会社ブルボン

(3) 合併に係る割当ての内容

会社名	合併比率
株式会社ブルボン（存続会社）	1
北日本巻食品株式会社（消滅会社）	153
株式会社ボンピスコ（消滅会社）	146
西蒲米菓株式会社（消滅会社）	752
北日本大潟食品株式会社（消滅会社）	462
北日本和島食品株式会社（消滅会社）	2,090
北日本月潟食品株式会社（消滅会社）	873
北日本村上食品株式会社（消滅会社）	183
北日本豊浦食品株式会社（消滅会社）	346
北日本五泉食品株式会社（消滅会社）	291

(注) 1. 上記合併比率に基づき、以下のとおり当社の株式を、本子会社の株主（当社、本子会社及び会社法第785条第1項の規定に基づきその有する株式の買取りを請求した本子会社の株主を除きます。）に割当て交付いたします。

- 北日本巻食品株式会社の普通株式 1株に対して : 当社の普通株式 153株
 株式会社ボンピスコの普通株式 1株に対して : 当社の普通株式 146株
 西蒲米菓株式会社の普通株式 1株に対して : 当社の普通株式 752株
 北日本大潟食品株式会社の普通株式 1株に対して : 当社の普通株式 462株
 北日本和島食品株式会社の普通株式 1株に対して : 当社の普通株式 2,090株
 北日本月潟食品株式会社の普通株式 1株に対して : 当社の普通株式 873株
 北日本村上食品株式会社の普通株式 1株に対して : 当社の普通株式 183株
 北日本豊浦食品株式会社の普通株式 1株に対して : 当社の普通株式 346株
 北日本五泉食品株式会社の普通株式 1株に対して : 当社の普通株式 291株
2. 当社、本子会社及び会社法第785条第1項の規定に基づきその有する株式の買取りを請求した本子会社の株主に対しては、本合併に際して、当社普通株式の割当ては行いません。
3. 合併により新たに発行する株式数（予定）
 普通株式 8,337,586株

(4) 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎及び経緯

当社は、本合併における合併比率の算定に当たって公正を期するため、第三者評価機関であるダフ・アンド・フェルプス株式会社（以下「ダフ・アンド・フェルプス」といいます。）に対して合併比率の算定を依頼しました。ダフ・アンド・フェルプスは、当社について市場株価法、類似会社比準法、収益還元法及び修正簿価純資産法による株式価値分析を行い、本子会社については修正簿価純資産法による株式価値分析を実施したうえで、当社と本子会社との関係及び本子会社の事業の性格等を総合的に勘案し、当社及び本子会社の各々について相対比較が可能である修正簿価純資産法に基づき合併比率を算定いたしました。

当社は、ダフ・アンド・フェルプスの算定結果を参考として慎重に検討し、上記(3)記載の合併比率とすることを決定いたしました。なお、かかる合併比率は、ダフ・アンド・フェルプスが当社に対して提供した合併比率と同一のものとなっております。

算定機関との関係

算定機関であるダフ・アンド・フェルプスは、当社及び本子会社の連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者及び財務諸表等規則第8条第17項に定める関連当事者には該当いたしません。

3. 相手会社の概要（平成21年3月31日現在）

	北日本巻食品株式会社	株式会社ボンビスコ	西蒲米菓株式会社
主な事業の内容	菓子製造販売	菓子製造販売	菓子製造販売
売上高（百万円）	2,664	4,487	1,388
当期純利益（百万円）	124	210	87
資産の額（百万円）	2,208	4,051	445
負債の額（百万円）	763	1,429	513
純資産の額（百万円）	1,444	2,622	68
従業員数（人）	253	136	53

	北日本大瀧食品株式会社	北日本和島食品株式会社	北日本月瀧食品株式会社
主な事業の内容	菓子製造販売	菓子製造販売	菓子製造販売
売上高（百万円）	8,958	4,502	10,600
当期純利益（百万円）	195	357	219
資産の額（百万円）	3,528	3,031	3,807
負債の額（百万円）	2,770	1,345	2,570
純資産の額（百万円）	757	1,685	1,236
従業員数（人）	414	219	425

	北日本村上食品株式会社	北日本豊浦食品株式会社	北日本五泉食品株式会社
主な事業の内容	菓子製造販売	菓子製造販売	菓子製造販売
売上高（百万円）	11,536	3,876	1,203
当期純利益（百万円）	251	62	26
資産の額（百万円）	2,977	1,140	1,228
負債の額（百万円）	3,480	1,043	727
純資産の額（百万円）	503	97	501
従業員数（人）	503	130	60

4. 合併の時期

平成21年10月1日

5. 会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準に定める共通支配下の取引等の会計処理に基づき処理いたします。

6. その他

本合併は、法人税法第二条十二の八に規定する適格合併の要件を全て満たしております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載していません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,625	2,625	1.03	
1年内返済予定の長期借入金	573	480	1.27	
1年内返済予定のリース債務		90		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	2,419	1,939	1.50	平成29年11月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)		288		平成27年9月
その他有利子負債				
計	5,618	5,424		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	457	350	200	200
リース債務	90	90	82	24

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	24,212	22,214	28,093	26,788
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	799	1,076	1,240	1,240
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	315	736	484	338
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	16.34	38.06	25.01	17.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,900	5,617
受取手形	168	161
売掛金	11,273	11,367
有価証券	219	6
商品及び製品	2,660	3,044
半製品	22	-
仕掛品	33	37
原材料	1,911	-
貯蔵品	98	-
原材料及び貯蔵品	-	2,111
前渡金	44	2
前払費用	101	76
短期貸付金	1,293	1,358
未収入金	740	801
繰延税金資産	642	519
その他	211	11
貸倒引当金	277	478
流動資産合計	24,043	24,638

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,613	5,030
減価償却累計額	1,676	1,884
建物（純額）	2,937 ₂	3,145 ₂
構築物	732	801
減価償却累計額	331	394
構築物（純額）	400	406
機械及び装置	35,102	36,309
減価償却累計額	26,367	27,716
機械及び装置（純額）	8,734	8,592
車両運搬具	55	56
減価償却累計額	51	52
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	846	892
減価償却累計額	646	698
工具、器具及び備品（純額）	200	194
土地	2,529 ₂	2,540 ₂
リース資産	-	399
減価償却累計額	-	40
リース資産（純額）	-	358
建設仮勘定	400	228
有形固定資産合計	15,207	15,469
無形固定資産		
ソフトウェア	405	402
その他	25	24
無形固定資産合計	431	427
投資その他の資産		
投資有価証券	2,873	2,447
関係会社株式	27	6
出資金	2	2
関係会社出資金	1,093	1,483
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	1,232 ₁	2,199 ₁
長期前払費用	67	50
長期預金	500	500
繰延税金資産	1,283	1,145
その他	220	254
貸倒引当金	399	190
投資その他の資産合計	6,904	7,900
固定資産合計	22,543	23,797
資産合計	46,586	48,435

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	113	106
買掛金	1 7,234	1 7,909
短期借入金	1, 2 3,617	1, 2 5,480
1年内返済予定の長期借入金	2 573	2 480
リース債務	-	90
未払金	1,191	750
未払費用	3,479	3,595
未払法人税等	415	280
預り金	215	233
賞与引当金	333	333
返品引当金	155	94
その他	110	88
流動負債合計	17,440	19,444
固定負債		
長期借入金	2 2,419	2 1,939
リース債務	-	286
退職給付引当金	2,152	2,142
役員退職慰労引当金	179	191
その他	6	-
固定負債合計	4,758	4,560
負債合計	22,198	24,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	53	53
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	22,630	22,830
繰越利益剰余金	807	580
利益剰余金合計	23,696	23,669
自己株式	23	30
株主資本合計	24,762	24,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373	298
評価・換算差額等合計	373	298
純資産合計	24,388	24,430
負債純資産合計	46,586	48,435

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	95,850	100,081
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,279	2,660
当期商品仕入高	₁ 50,410	₁ 53,762
当期製品製造原価	₃ 8,585	₃ 8,716
合計	61,276	65,139
他勘定振替高	₂ 586	₂ 249
商品及び製品期末たな卸高	2,660	3,037
たな卸資産廃棄損及び評価損	-	9
小計	58,029	61,862
返品引当金繰入額	155	94
返品引当金戻入額	121	155
売上原価合計	58,063	61,800
売上総利益	37,786	38,281
販売費及び一般管理費		
販売促進費	22,439	21,705
運送費及び保管費	6,013	5,975
広告宣伝費	2,137	1,900
給料及び手当	2,951	3,013
賞与引当金繰入額	211	213
退職給付費用	131	121
減価償却費	127	238
その他	₃ 2,969	₃ 3,040
販売費及び一般管理費合計	36,982	36,208
営業利益	804	2,072
営業外収益		
受取利息	71	95
受取配当金	39	43
受取賃貸料	₁ 2,410	₁ 2,260
その他	90	46
営業外収益合計	2,611	2,445
営業外費用		
支払利息	66	105
賃貸収入原価	2,141	1,997
その他	270	470
営業外費用合計	2,478	2,574
経常利益	937	1,944

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	160	36
貸倒引当金戻入額	-	66
課税免除益	42	-
その他	-	1
特別利益合計	202	104
特別損失		
固定資産処分損	4 34	4 165
減損損失	5 27	5 16
投資有価証券評価損	-	1,150
災害による損失	199	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	144	-
その他	60	2
特別損失合計	467	1,334
税引前当期純利益	673	713
法人税、住民税及び事業税	457	311
法人税等調整額	100	208
法人税等合計	356	520
当期純利益	316	193

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		4,953	57.7	4,919	56.4
労務費	1	2,469	28.7	2,559	29.4
経費	2	1,166	13.6	1,235	14.2
当期総製造費用		8,589	100.0	8,715	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		52		56	
合計		8,641		8,771	
期末半製品・仕掛品棚卸高		56		54	
当期製品製造原価		8,585		8,716	

原価計算方法

総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	122 百万円	119 百万円
退職給付費用	80 百万円	86 百万円

2. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	394 百万円	389 百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,036	1,036
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52	52
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52	52
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	53	53
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	53	53
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	259	259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259	259
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	20	-
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	22,430	22,630
当期変動額		
別途積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	22,630	22,830

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	890	807
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	20	-
別途積立金の積立	200	200
剰余金の配当	219	219
当期純利益	316	193
当期変動額合計	83	226
当期末残高	807	580
利益剰余金合計		
前期末残高	23,599	23,696
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	219	219
当期純利益	316	193
当期変動額合計	96	26
当期末残高	23,696	23,669
自己株式		
前期末残高	20	23
当期変動額		
自己株式の取得	4	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	6
当期末残高	23	30
株主資本合計		
前期末残高	24,669	24,762
当期変動額		
剰余金の配当	219	219
当期純利益	316	193
自己株式の取得	4	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	93	32
当期末残高	24,762	24,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	492	75
当期変動額合計	492	75
当期末残高	373	298

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	75
当期変動額合計	492	75
当期末残高	373	298
純資産合計		
前期末残高	24,787	24,388
当期変動額		
剰余金の配当	219	219
当期純利益	316	193
自己株式の取得	4	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	75
当期変動額合計	399	42
当期末残高	24,388	24,430

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3～47年 機械及び装置..... 9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は17百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ62百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は33百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85百万円減少しております。</p>	<p>(損益区分の変更) たな卸資産の処分に係るたな卸資産処分損等については、販売費及び一般管理費、営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。 この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が 318百万円、営業利益が8百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3～47年 機械及び装置..... 5～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数については、従来、9年としておりましたが、当事業年度より5～10年に変更しました。 これにより営業利益は18百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ178百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支給に備えて支給見積額の前事業年度負担額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 返品引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 改正平成19年 4月13日 日本公認会計士協会)を適用し、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税引前当期純利益は、179百万円減少しております。</p>	
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は58百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>特別損失の「投資有価証券評価損」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は28百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 2 百万円</p> <p>短期貸付金 1,293 百万円</p> <p>未収入金 717 百万円</p> <p>長期貸付金 1,232 百万円</p> <p>買掛金 5,413 百万円</p> <p>短期借入金 997 百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>売掛金 4 百万円</p> <p>短期貸付金 1,358 百万円</p> <p>未収入金 764 百万円</p> <p>長期貸付金 2,199 百万円</p> <p>買掛金 5,719 百万円</p> <p>短期借入金 2,860 百万円</p>
<p>2. 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>建物 41 百万円</p> <p>土地 1,145 百万円</p>	<p>2. 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>建物 37 百万円</p> <p>土地 1,145 百万円</p>
<p>計 1,187 百万円</p>	<p>計 1,183 百万円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,101 百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 178 百万円</p> <p>長期借入金 420 百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,280 百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 150 百万円</p> <p>長期借入金 270 百万円</p>
<p>計 1,700 百万円</p>	<p>計 1,700 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>当期商品仕入高 50,325 百万円 受取賃貸料 2,403 百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 808 百万円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳 機械及び装置 19 百万円 その他 15 百万円</p> <p>計 34 百万円</p> <p>5. 減損損失 当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失27百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>当期商品仕入高 53,688 百万円 受取賃貸料 2,251 百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 801 百万円</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳 機械及び装置 157 百万円 その他 8 百万円</p> <p>計 165 百万円</p> <p>5. 減損損失 当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失16百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	27,313	4,467	388	31,392
合計	27,313	4,467	388	31,392

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,467株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少388株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	31,392	7,717	176	38,933
合計	31,392	7,717	176	38,933

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,717株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少176株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">485</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">265</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	70	30	40	車両運搬具	4	2	2	工具、器具及び備品	410	187	222	合計	485	220	265	1年内	93	百万円	1年超	171	百万円	合計	265	百万円	支払リース料	91	百万円	減価償却費相当額	91	百万円	1年内	6	百万円	1年超	6	百万円	合計	12	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 セールスカー(車両運搬具)、自動販売機等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	70	40	30	車両運搬具	4	3	1	工具、器具及び備品	344	205	139	合計	420	248	171	1年内	82	百万円	1年超	88	百万円	合計	171	百万円	支払リース料	93	百万円	減価償却費相当額	93	百万円	1年内	4	百万円	1年超	15	百万円	合計	20	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	70	30	40																																																																																						
車両運搬具	4	2	2																																																																																						
工具、器具及び備品	410	187	222																																																																																						
合計	485	220	265																																																																																						
1年内	93	百万円																																																																																							
1年超	171	百万円																																																																																							
合計	265	百万円																																																																																							
支払リース料	91	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	91	百万円																																																																																							
1年内	6	百万円																																																																																							
1年超	6	百万円																																																																																							
合計	12	百万円																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	70	40	30																																																																																						
車両運搬具	4	3	1																																																																																						
工具、器具及び備品	344	205	139																																																																																						
合計	420	248	171																																																																																						
1年内	82	百万円																																																																																							
1年超	88	百万円																																																																																							
合計	171	百万円																																																																																							
支払リース料	93	百万円																																																																																							
減価償却費相当額	93	百万円																																																																																							
1年内	4	百万円																																																																																							
1年超	15	百万円																																																																																							
合計	20	百万円																																																																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	(百万円)	当事業年度 (平成21年3月31日)	(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払販売促進費否認額	117	未払販売促進費否認額	105
貸倒引当金限度超過額	273	貸倒引当金限度超過額	270
賞与引当金限度超過額	135	賞与引当金限度超過額	134
返品引当金限度超過額	62	返品引当金限度超過額	38
退職給付引当金限度超過額	870	退職給付引当金限度超過額	865
役員退職慰労引当金限度超過額	72	役員退職慰労引当金限度超過額	77
その他有価証券評価差額金	254	その他有価証券評価差額金	202
その他	206	その他	191
繰延税金資産小計	1,992	繰延税金資産小計	1,886
評価性引当額	67	評価性引当額	220
繰延税金資産合計	1,925	繰延税金資産合計	1,665
繰延税金資産の純額	1,925	繰延税金資産の純額	1,665
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.0
法人税額の特別控除額	6.7	法人税額の特別控除額	5.3
住民税均等割	7.6	住民税均等割	7.2
評価性引当額	8.5	評価性引当額	21.5
その他	1.3	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,221.34 円	1株当たり純資産額	1,223.93 円
1株当たり当期純利益金額	15.85 円	1株当たり当期純利益金額	9.68 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	316	193
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	316	193
期中平均株式数(千株)	19,970	19,964

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)第四銀行	802,167	310
		日本電信電話(株)	77,500	289
		(株)良品計画	57,500	221
		(株)北越銀行	1,118,537	184
		(株)U S E N	1,399,530	128
		モロゾフ(株)	346,000	108
		(株)みずほフィナンシャルグループ	558,000	104
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	47,644	102
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,900	98
		(株)ナルミヤ・インターナショナル	2,359	94
		コスモ・バイオ(株)	2,937	89
		イオン(株)	130,991	84
		フランスベッドホールディングス(株)	485,000	63
		ソニー(株)	29,000	57
		(株)東京放送	44,100	57
		(株)WOWOW	338	45
		トヨタ自動車(株)	7,500	23
		東日本旅客鉄道(株)	4,000	20
		(株)歌舞伎座	5,000	19
		セーラー万年筆(株)	400,000	18
		(株)バイオテックジャパン	550	14
		(株)ライフコーポレーション	6,571	10
		その他(51銘柄)	258,903	131
		計	5,813,028	2,281

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		転換社債(株)北越銀行社債	9	8
		ワクチン債(I F F I m)	1,440 千NZ\$	74
		計		83

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		外貨MMF	8,768	6
		計	8,768	6
投資有価証券	その他有価証券	新潟県応援ファンド	110,669	82
		計	110,669	82

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,613	425	8	5,030	1,884	210	3,145
構築物	732	68		801	394	63	406
機械及び装置	35,102	2,021	814 (16)	36,309	27,716	2,074	8,592
車両運搬具	55	1	0	56	52	2	3
工具、器具及び備品	846	61	15	892	698	66	194
土地	2,529	11		2,540			2,540
リース資産		399		399	40	40	358
建設仮勘定	400	3,181	3,353	228			228
有形固定資産計	44,280	6,170	4,193 (16)	46,257	30,788	2,457	15,469
無形固定資産							
ソフトウェア				553	150	80	402
その他				28	3	0	24
無形固定資産計				581	153	80	427
長期前払費用	80	13	35	58	7	4	50

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加のうち主なもの 機械及び装置 賃貸用機械及び装置 1,934 百万円

建設仮勘定 賃貸用機械及び装置等 2,327 百万円

3. 当期減少のうち主なもの 機械及び装置 除却 711 百万円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. のうち、1,878百万円は損益計算書上、営業外費用の「賃貸収入原価」に、32百万円は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	677	453	134	326	669
賞与引当金	333	333	333		333
返品引当金	155	94	155		94
役員退職慰労引当金	179	12	0		191

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」に記載されている金額のうち、177百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替えであり、149百万円は回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	7
普通預金	5,605
小計	5,612
合計	5,617

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)松浦唐立軒	53
(株)大木	44
(株)ウスイ	9
旭食品(株)	8
シャディ(株)	7
その他	38
合計	161

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	129
5月	6
6月	26
合計	161

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	1,707
(株)サンエス	1,130
(株)高山	691
伊藤忠商事(株)	385
(株)外林	381
その他	7,070
合計	11,367

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) ×100 (A)+(B)	滞留期間(月) ((A)+(D))×1/2 (B)×1/12
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	11,273	105,571	105,478	11,367	90.27	1.29

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
ビスケット類	1,838
米菓類	885
飲料・食品・その他	319
合計	3,044

ホ．仕掛品

区分	金額（百万円）
ビスケット類	10
米菓類	27
飲料・食品・その他	0
合計	37

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
製菓材料	898
ココア・チョコ	484
調製品	389
その他	273
小計	2,046
貯蔵品	
販促品	41
包装材料	17
各種部品	4
その他	1
小計	65
合計	2,111

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
吉沢工業㈱	46
富士特殊紙業㈱	22
日本セロンバック㈱	21
その他	16
合計	106

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	43
5月	16
6月	47
合計	106

ロ．買掛金

業種別	金額 (百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
菓子製造業	5,719	北日本村上食品(株)	1,158	北日本月潟食品(株)	1,080	北日本羽黒食品(株)	1,052
食品業	1,625	今中(株)	243	丸紅(株)	242	野村貿易(株)	196
包装資材加工業	565	凸版印刷(株)	100	丸紅(株)	98	大日本印刷(株)	91
合計	7,909						

ハ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)第四銀行	1,320
(株)ボンビスコ	1,302
(株)北越銀行	900
北日本月潟食品(株)	798
その他	1,160
合計	5,480

ニ．未払費用

区分	金額(百万円)
未払販売促進費	2,563
未払運送費及び保管費	581
その他	450
合計	3,595

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の合計額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および新潟日報に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.bourbon.co.jp/)
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社製品を贈呈いたしております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利およびその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第132期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第133期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第133期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第133期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年6月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月5日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大瀧食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月瀧食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社と吸収合併することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブルボンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブルボンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4. 引当金の計上基準 (6) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月5日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社及び北日本五泉食品株式会社と吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。